



	に向けた学習や生活の情報を保護者への発信		
⑤	地域や保護者と連携した実効性のある避難訓練や宿泊防災訓練の実施	年間 11 回以上	A：年間 11 回
⑥	災害時や不審者対応の準備・取組の徹底	保護者評価 95%以上	B：保護者評価 93%
⑦	生活年齢や発達年齢を考慮しながら、児童・生徒に身に付けさせたい力を的確に把握し指導を行う	通年	A：通年実施
⑧	日常生活の指導、給食指導などをおして、衣服の着脱、排せつ、給食などの ADL の向上を図る。	通年	A：通年実施

### (3) 特別活動・その他（安全・安心、健康づくり、地域交流等）

番号	取組目標と具体的方策	数値目標等	結果
①	新型コロナウイルス感染症防止ガイドラインに基づいた教育活動の充実	全員	A：日々の教室等の清掃を実施
②	毎月実施する「青山人権週間」を活用し、人権意識を高め、人権に配慮した教育活動の徹底（呼称、言葉遣い）、体罰、不適切な行為の撲滅	全員	A：毎月人権習慣を設定し徹底した
③	防災教育の推進及び危機管理マニュアルの改訂	随時	D：改訂までに至らず
④	医療的ケア、アレルギー対応研修会及びマニュアルの改訂	随時	A：必要に応じて随時改訂
⑤	感染予防意識を高め、使用教室等の衛生管理	毎日	A：保護者評価 95%
⑥	地域や家庭への理解啓発を促すための各通信等の発行	月／1回	A：様々な通信を発行
⑦	近隣の小・中学校、高等学校との連携	各学部年 1 回	A：各学部で実施計 12 回
⑧	区教育委員会や地域指定校との連携による副籍交流の実施	実施率 50%	C：43 人
⑨	就学前機関（幼稚園・保育園等）や地域の小・中学校、関係機関等との連携強化と指導・助言の実施	年 30 回	A：68 回
⑩	ホームページの充実と進路だよりやコーディネーターだより、Twitter 等、本校の情報発信	随時 120 回以上	A：更新回数 162 回
⑪	外部人材を活用した図書の整理と図書室の有効活用	各学部	A：図書整備及び読み聞かせボランティアを活用
⑫	生活支援シート等を活用し、家庭、医療、福祉等の関係機関との引継ぎ連携	随時	A：随時実施
⑬	学校 2020 レガシーを推進するため、外部人材を活用したスポーツライフの推進（12 月ポッチャの日、1 月マラソンの日を設定）	各学部	A：障害者スポーツ協会指導員、國學院大學陸上部

### (4) 学校運営・組織体制

番号	取組目標と具体的方策	数値目標等	結果
①	教職員一人一人が「青山のルール」に基づいた行動の徹底	通年	A：人権意識の向上、事故ゼロ
②	校内の安全管理、業務改善「青山アップデート」を迅速に進め、円滑に業務や相談ができる組織体制の構築	通年	C：主幹会で検討しきれなかった
③	組織を明確にし、教職員が個々の役割を果たし、組織力を高め、働きやすい職場環境の推進	通年	B：主幹、主任教諭の役割を明確にした組織表を作成
④	ミドルリーダーを中心とした円滑な学校運営と人材育成	各学部・分掌等／通年	B：主幹教諭、主任教諭の連携した学

			校運営
⑤	学校改善等に向けた、主幹会、企画調整会議の充実	週 1 回	C：毎週実施したが、各会議の役割が明確にできなかった
⑥	校内外の関係者評価に基づく学校評価の実施	学校運営連絡協議議会	A：計画どおり実施
⑦	学部、分掌等の運営について組織的・効率的な実施	書面開催	A：計画どおり実施
⑧	服務事故防止研修、ヒアリング等による服務規律の徹底	年 5 回／事故ゼロ	A：各自マイ定時退庁日を設定
⑨	管理職による教職員の時間外勤務の把握及び教職員の自己管理の徹底	月 2 回	B：職員連絡会で報告
⑩	定時退庁日や自主的なマイ定時退庁日の設定や会議等の工夫による働き方改革の推進	ノー会議DAY、クリーンデスクDAYの有効活用	B：時短や内容の工夫を実践した
⑪	地域資源やTEPROを活用した業務効率の推進	随時	B：時間講師等活用場面が増えた
⑫	適切な予算編成及び計画的な予算執行の徹底	センター執行率の向上	B：適正に実施したが執行率は減少
⑬	委託業者（給食調理、清掃業者）との円滑な連携	毎月連絡会の開催	A：計画どおり実施

### 3 本年度のまとめ

#### ア 全体

コロナウイルス感染症が5類に移行し、感染症対策や安全対策に重点を置き、行事を実施した。それに伴い、教職員の残業時間が増えたが、保護者の評価は非常に高かった。

学校評価（保護者評価）の回収率は94%と過去最高の回収率であった。

#### イ 学習指導（教育活動）

##### ○個々の教育的ニーズにきめ細かく対応した教育の推進とICT機器の効果的な活用と情報発信

年間を通してICT研修に取り組んできたことにより、学習活動でのICT機器の活用は着実に広がってきた。昨年度、特に小学部高学年の評価が低い傾向があったが、どの学年も様々な場面で使われるようになってきている。学習内容やその効果を、保護者に対し情報発信を行いつつ、ICT機器のメリットを生かし、学習意欲を高め、学習教材として効果的な活用をさらに高めていく。

「個別指導計画」の内容が充実しているという保護者よりの評価が見られたように、児童・生徒一人一人の実態を把握した上でねらいを明確にし、必要な学習活動を、保護者と連携した上で提供してきたことが高評価につながった。引き続き一人一回の研究授業を行うことや、校内研究の実践など、様々な視点から特別支援教育の専門性を高めていく。

#### ウ 生活指導

##### ○児童・生徒の人権を尊重し、より良い人間関係を高めるための指導の工夫

人権感覚を高めるために、毎月7日からの一週間を人権週間に設定した。毎月児童・生徒への指導を見直す機会としていく。2月から学校だよりにより具体的な取り組みを掲載した。学校での取り組みを積極的に行い、保護者や地域に情報発信していくことがより高い信頼につながると考える。

児童・生徒の人間関係やコミュニケーションの課題に対し、日常生活の指導や授業で実践している挨拶やコミュニケーションを学校生活以外でも活用できる力を身に付けさせるとともに、いじめアンケートやふれあい月間を活用し、学年や学部間で共有し、より良い人間関係を高めるための工夫を行い、真の安心・安全を目指す。

## エ 進路指導

### ○キャリア教育の視点をもった指導の充実と PTA と連携した進路研修会の充実

キャリア教育については、年度当初に全教員で研修を行い、理解を深めた後、個別面談時にキャリア教育の説明を行った。次年度は、月ごとの目標を設定するなど、学校全体で共有し、さらなる指導の充実を図る。

今年度は、PTA 進路部主催により都立港特別支援学校進路指導部の教員による保護者向けの研修を計画している。次年度は、PTA や地域の企業などと連携し、保護者対象の施設見学や講演会などを行う予定である。卒業後の生活について保護者も学ぶ機会があることは非常に大切なので、保護者のニーズに応え充実した研修会となるよう計画する。

## オ 特別活動・その他（安全・安心、健康づくり、地域交流等）

### ○保護者・地域・学校の連携による充実した教育活動の推進

PTA 役員を始め、多くの保護者の協力により、創立 10 周年記念式典が実施された。保護者との信頼関係が非常に厚いと感じた 1 年であった。PTA と連携した進路研修会の実施など、今後もこの関係を維持、継続することで、教育活動が充実していくと思われる。そのためには、日々行われている保護者とのコミュニケーションを始め、学校評価アンケートなど真摯に受け止めながら、対応を図っていくことが重要である。

今年度から、地域関係機関（放課後等デイサービス、学童等）にも学校評価アンケートを実施した。アンケート結果からは、より連携を深めたいとの要望があった。下校時、児童・生徒の引き渡しの際の様子などを伝える日々の連携と、災害時など想定外の状況になった時の連携を深めていく必要がある。

創立 10 周年を迎え、今後の 10 年は保護者、地域と 3 者の連携を充実させた教育活動の充実を図る。

### ○安心・安全に学校生活を送ることができる環境の整備

年始めに令和 6 年能登半島地震が起こり、当事者意識をもって災害に対する危機感をもつことが必要であることを改めて感じた。危機管理マニュアルの随時見直しや避難訓練の工夫など、組織的に対応できる体制を強化していく。

日常の学校安全については、月初めの定期的な点検と併せて、不具合が生じた場合に報告する体制も確認し、主体的に活動しやすく、安全な校内環境（青山ベーシック）を整備する。

## カ 学校運営・組織体制

### ○高い信頼関係を土台とした、働きやすく、笑顔と活気があふれる、職場環境の整備

主幹会、企画調整会議の役割を確認し、効率だけではなく内容を充実させることで人材育成にもつながる。本校の課題に対して、どのように解決を図るか、主幹会で十分話し合いながら導き出せるように育てたい。学年によっても、役割を分担したり、早めに計画したりすることにより、効率的、効果的に実施している良い取り組み事例がある。互いに協力することで、業務を覚え、引継ぎも円滑にできるなどメリットがあるので、現状の把握や改善を行い、教職員にとってやりがいのある職場環境の整備を引き続き進めていく。

授業見学を通して、個々に応じた多くの教材を使用している場面が増えた。教材の共有を行い、効果的かつ効率的に進められる環境にしていくことが大切である。働き方改革は、業務時間の短縮と同時に教育の質を落とさないよう工夫する必要がある。教職員一人一人が、特別支援教育の専門性を高め、健康でやりがいのある職場環境を目指す。